

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和6年5月8日

支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長 長谷川 一彦

記

1 電子調達システムの利用

本調達は、「政府電子調達システム」 (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>) を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札参加届出書を提出し、紙の入札書により応札することができる。

2 競争入札に付する事項等

- | | | |
|--|---|------------------------------|
| (1) 件 | 名 | 令和6年度定期健康診断等の業務 |
| (2) 業 務 場 所 | | 仕様書のとおり |
| (3) 業 務 期 間 | 自 | 契約締結日 |
| | 至 | 令和7年3月31日(月) |
| (4) 競争参加申込書等の受領期限 | | 令和6年6月4日(火) 17時00分 |
| (5) 入札書の受領期間 | | 令和6年6月11日(火) 9時00分から10時30分まで |
| (6) 開札の日時及び場所 | | 令和6年6月11日(火) 11時00分 から |
| | | 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1 |
| | | さいたま新都心合同庁舎1号館 16階 小会議室B |
| (7) (4) から (6) については、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。 | | |

3 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度財務省競争参加資格審査(全省庁統一資格)において、業種区分が「役務の提供等」であつて、営業品目が「その他」に登録がある者であり、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であつて、責任をもって履行することができる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であつて、責任をもって履行することができる者であること。
- (4) 関東財務局管内の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施し

た入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

(5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(7) 下記の参加条件を全て満たし、その審査に合格した者であること。

① 別紙1「検査項目一覧表」に掲げる検査項目が実施可能な医療機関であること。

② 業務実施施設の所在地が、さいたま新都心合同庁舎1号館（埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1）から徒歩で15分以内であること、又はさいたま新都心合同庁舎1号館内の指定する敷地（電源等の供給は行わない）に設備等を配置することにより業務の実施が可能なこと。

③ 令和7年1月31日までに予定人数に対して、一般定期健康診断等を実施することができる日程を確保でき、かつ当該期間に実施できなかった者について、後日追加実施が行えること（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）。

また、令和7年2月28日までに特別定期健康診断を実施することができる日程を確保できること（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）。

④ 一業務実施施設における令和5年12月末現在年間総受診者数を把握していること。

なお、集計実施期間は令和5年1月1日から令和5年12月末日までとする。

⑤ 業務実施後において行った、精密検査の指示数、実施数及び異常者数を把握していること。

⑥ 「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報の取扱いに関する内部規定やマニュアルの作成等（漏えい等の防止策等）必要な措置を講じていること。

また、契約の解除後又は契約期間満了後も同様の措置を講ずることができること。

4 契約条項を示す場所及び入札説明書を交付する場所等

(1) システム

下記(3)の交付期限までにシステムを利用して取得すること。

(2) 電子メール

電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記のメールアドレスにその旨連絡すること。

【メールアドレス】 ka-ike-ika@kt.lfb-mof.go.jp

(3) 交付する期間

令和6年5月8日（水）から令和6年6月4日（火）

平日9時00分から12時00分及び13時00分から17時00分

(4) 問い合わせ先

埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1　さいたま新都心合同庁舎1号館　17階

関東財務局総務部会計課　電話　048-600-1087

5 入札書の記載金額について

検査項目ごとの単価に予定数量を乗じて得た額の合計で入札し、予定価格の範囲内で、なおかつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金

額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を記載しないものとする。)。

6 入札の無効

本公告に示した競争参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7 入札保証金及び契約保証金

全額免除する。

8 契約書の作成の要否 要

契約締結に当たり契約書を作成するものとし、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行うものとする。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式届出書を提出し紙契約方式に代えることができるものとする。

9 その他(本件公告に関する問い合わせ先)

関東財務局総務部会計課

電話番号 048-600-1087